

# 四半期報告書

(第53期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社 **エフピコ**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	38,933	38,459	161,121
経常利益 (百万円)	1,845	1,563	10,054
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,111	907	6,137
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,212	1,047	6,148
純資産額 (百万円)	76,548	80,224	80,062
総資産額 (百万円)	179,554	186,504	180,476
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.86	21.92	148.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	42.8	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,063	1,627	17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,160	△4,601	△11,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	589	1,803	△4,120
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,552	14,982	16,153

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による財政・金融政策等により景気回復への期待感が高まっているものの、4月に実施された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費マインドの低下、原材料価格の高騰や電力料の値上げなどがあり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、販売面では、平成26年3月に開催した「エフピコフェア2014」の成果もあり、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、当社オリジナル製品（マルチFP、マルチソリッド、OPET透明容器、新透明PP容器）は、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただき、リサイクル原料製品（エコトレ一、エコAPET）ともども販売数量を伸ばしております。

新透明PP容器のうち、特に71サイズにまでラインナップを広げたPPSAシリーズは、従来品と比較して透明性が向上し耐熱性にも優れ、電子レンジ加熱による新たな商品作りが出来ることから、需要の拡大を見込んでおります。汎用透明容器では、OPETフードバック26サイズ、新透明PPフードバック19サイズを上市し、嵌合タイプの新透明PPフードバックの上市も進め、従来品であるOPSフードバックからの切り替えを図っております。

一方で、汎用製品を中心とした価格競争は落ち着きを取り戻しつつあるものの、前第3四半期連結会計期間以降に汎用製品の一部で不採算取引から撤退した影響や、消費税増税による一時的な買い控えによる影響もあり、製品売上数量は前期比97.5%、製品売上高は前期比99.3%となりました。なお、4、5月は数量、売上高ともに前年割れですが、6月は数量、売上高ともに前年を上回っております。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品調達力の強化と取扱量の増加に努め、共同配送事業先も増加しましたが、グループ会社で商流の見直しを行ったため、前期比97.5%となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は384億59百万円、前期と比べ4億74百万円の減収（前期比98.8%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第4四半期連結会計期間よりもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約3億円増加したほか、電力料の値上りによるコスト増加が約2億円、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約2億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、グループ全体でコスト改善に努めたこと、前期に実施した製品価格改定等により、利益改善は総額で約4億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前期に比べ2億82百万円の減益となる15億63百万円（前期比84.7%）、当期純利益は9億7百万円（前期比81.6%）、償却前経常利益では39億84百万円（前期比98.0%）となりました。

営業面では、前期はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、当期は、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、売上高の増加と利益率の向上を図っております。

物流面では、前期の九州第二配送センター・関西第一配送センターの稼働に続き、平成26年7月には福山クロスドックセンターの倉庫機能が稼働し、同年11月にはクロスドック機能も稼働を開始いたします。また、新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を予定している八王子センターにつきましても順調に建設が進んでおります。これら物流設備投資により全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークを構築し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減と安定供給をお客様に提供してまいります。

生産面では、平成26年4月にOPET透明容器のシート押出機2号機及び製品成型機4ラインを増設し、新透明PP容器生産ラインの増設も進めております。この他、当社の強みである競争力（価格・品質・機能）を持った新素材・新製品の研究や、製品開発のスピードアップと充実を図るべく、平成26年12月には開発研修棟が完成予定です。

平成26年6月には、PETリサイクル事業拡充に向けて、西日本ペットボトルリサイクル株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。同社は、使用済みPETボトルから純度の高い再生PET樹脂を生産する技術力を有していることから、中部PETリサイクル工場に加え、西日本の重要な生産拠点の一つとして位置付けております。

さらには、中部PETリサイクル工場エリアにおいて、APET製品及びOPET製品の生産工場建設を検討しており、リサイクルPETフレックの生産からシート押出を経てエコAPET製品を成型する一貫生産拠点の来期稼働を目指しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年4月より業務提携先が運営する松本選別センター（長野県松本市）が稼働しており、平成26年6月末現在グループ全体で368名（障がい者雇用数641名）及び業務提携先43名に雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

マルチF P (MFP)	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD)	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
P P S Aシリーズ	: 嵌合フードバック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレ	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
フードバック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器
クロスドックセンター	: お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一か所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より11億70百万円減少し、149億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、16億27百万円 (前年同期は30億63百万円の資金獲得) となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益15億9百万円と減価償却費24億21百万円及び仕入債務の増加5億15百万円などによる資金の増加、売上債権の増加26億50百万円及び法人税等の支払額15億3百万円などによる資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、46億1百万円 (前年同期は31億60百万円の支出) となりました。

これは主にO P E Tシート押出2号機、製品成型機4ライン等の設備導入及び福山クロスドックセンター等の建設などの有形固定資産の取得による支出43億36百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、18億3百万円 (前年同期は5億89百万円の資金獲得) となりました。

これは主に借入金等の純増加額40億80百万円と配当金の支払額13億10百万円及びリース債務の返済による支出9億65百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者の動向、為替の変動などによる原材料コストの上昇や電力料の値上がりなど、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社は、新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのお客様へのコスト低減の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,284,212	44,284,212	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,284,212	44,284,212	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 (注)	22,142,106	44,284,212	—	13,150	—	15,487

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,889,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,390,300	413,903	—
単元未満株式	普通株式 4,912	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	44,284,212	—	—
総株主の議決権	—	413,903	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目 12番15号	2,889,000	—	2,889,000	6.52
計	—	2,889,000	—	2,889,000	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,153	14,982
受取手形及び売掛金	30,598	33,436
商品及び製品	17,810	18,234
仕掛品	78	96
原材料及び貯蔵品	2,957	3,091
その他	4,435	4,507
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	72,001	74,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,831	43,765
機械装置及び運搬具（純額）	7,731	10,662
土地	31,945	32,200
リース資産（純額）	13,177	13,073
その他（純額）	6,955	4,941
有形固定資産合計	100,641	104,642
無形固定資産		
のれん	730	616
その他	1,085	1,065
無形固定資産合計	1,816	1,682
投資その他の資産	※ 6,017	※ 5,862
固定資産合計	108,475	112,187
資産合計	180,476	186,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,231	19,832
短期借入金	9,976	11,619
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	1,556	987
賞与引当金	1,475	839
役員賞与引当金	55	12
その他	12,179	14,964
流動負債合計	59,476	63,255
固定負債		
長期借入金	26,777	29,215
退職給付に係る負債	2,465	2,392
役員退職慰労引当金	1,207	1,160
その他	10,487	10,256
固定負債合計	40,938	43,024
負債合計	100,414	106,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	55,529	55,172
自己株式	△4,939	△4,941
株主資本合計	79,583	79,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553	688
退職給付に係る調整累計額	△97	△92
その他の包括利益累計額合計	456	595
少数株主持分	21	403
純資産合計	80,062	80,224
負債純資産合計	180,476	186,504

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	38,933	38,459
売上原価	28,276	28,103
売上総利益	10,657	10,355
販売費及び一般管理費	8,884	8,867
営業利益	1,773	1,487
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	42
スクラップ売却益	50	54
その他	102	83
営業外収益合計	192	180
営業外費用		
支払利息	81	77
その他	38	27
営業外費用合計	120	105
経常利益	1,845	1,563
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	-	36
段階取得に係る差益	6	-
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産除売却損	7	12
段階取得に係る差損	-	80
特別損失合計	7	92
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,509
法人税、住民税及び事業税	1,305	962
法人税等調整額	△571	△361
法人税等合計	733	601
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	908
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,111	907

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	134
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	100	139
四半期包括利益	1,212	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211	1,046
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,845	1,509
減価償却費	2,221	2,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695	△652
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	14
固定資産除売却損益 (△は益)	6	10
受取利息及び受取配当金	△39	△43
支払利息	81	77
売上債権の増減額 (△は増加)	△406	△2,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△670	△435
未収入金の増減額 (△は増加)	434	407
仕入債務の増減額 (△は減少)	478	515
その他	2,405	2,137
小計	5,667	3,173
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	△87	△73
災害損失の支払額	-	△12
法人税等の支払額	△2,557	△1,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063	1,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△4,336
その他	78	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,160	△4,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△400
長期借入れによる収入	6,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,525	△1,519
リース債務の返済による支出	△778	△965
配当金の支払額	△1,305	△1,310
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491	△1,170
現金及び現金同等物の期首残高	14,060	16,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,552	※ 14,982

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の基礎となる期間の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が124百万円減少し、利益剰余金が80百万円増加しております。また、この改正による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	66百万円	57百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	14,552百万円	14,982百万円
現金及び現金同等物	14,552	14,982

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円86銭	21円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,111	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,111	907
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,395	41,395

(注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………1,345百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額……………65円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年6月9日
- (注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。